

地方創生のさらなる推進に向けて

～地方自治体と企業との協働メニュー～

2020 年 10 月

経済同友会

目次

はじめに	2
I 地方創生に向けた自治体と企業との協働	4
1. 協働の基本的考え方	7
2. 協働の進め方	7
3. 地方自治体に期待すること	8
II 協働メニューの一覧	9
III 各メニューの概要	11
①リモートワークの推進による地方への人や仕事の分散	11
②地方自治体や地域企業への技術や人材による支援	12
③地域企業の経営人材の育成支援	14
④地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築	15
⑤企業版ふるさと納税等を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築 ..	17
⑥魅力あるまちづくり支援	18
⑦地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立ち上げ	19
IV おわりに	20
地方創生委員会名簿	21

はじめに

- 2020 年度より第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 5 か年がスタートした。第 1 期戦略では、限界集落などの比較的小規模な自治体でいくつかの成功例が生まれたものの、地域経済の中核である県庁所在地などの取組みやそれらに対する国の支援は十分な成果を挙げたとは言い難い。その結果、総人口¹や出生数²の減少に歯止めが掛からないまま、東京圏への人口の転入超過³が続いてきた。
- 今般の新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大により、地域経済は甚大な打撃を受け、回復は道半ばの状況である。新型コロナへの対応により、「リアルからリモートへ」、「密から疎へ」など、人々の価値観や行動が大きく変容しつつある⁴。この機をチャンスと捉えて地方創生の取組みを加速していくことが重要である。
- これまで、経済同友会では、2016 年 3 月に提言「若者に魅力ある仕事を地方で創出するために―“志ある者が動けるメカニズム”を創ろう」を公表して以降、地方視察等を重ね、地方創生に係る実態を調査するとともに、高知県や北海道等、意欲ある自治体と地方創生へ向けた協働を進めてきた。
- 2018 年 3 月には、提言「地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革～日本の中高層ビルを木造建築に！～」を公表し、中山間地域に眠る貴重な森林資源を活かしたしごと作り、産業振興について提言した。
- 2019 年 4 月には、国の第 2 期総合戦略策定の機を捉え、提言「地方創生のさらなる推進のために― 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて ―」を公表した。その中で、国や地方自治体に対して提言を行うとともに、企業としても、「地域における地方創生関連人材・組織への支援」や「地域における民間企業等への支援、各地経済同友会との連携」、「BCP 等を踏まえた企業の地方拠点の拡充」に取り組む決意を表明した。

¹ 日本人住民の人口は平成 21 年をピークに 11 年連続で減少しており、令和 2 年 1 月 1 日現在は 1 億 2,427 万、前年から 50 万の減少（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 2 年 1 月 1 日現在）」（令和 2 年 8 月 5 日公表））

² 合計特殊出生率は、2005 年に 1.26 を記録した後、2015 年に 1.45 まで上昇したものの、2018 年は 1.42、2019 年には 1.36 と再び遞減傾向（厚生労働省「令和元年（2019）人口動態統計月報年計（概数）の概況」）

³ 2019 年度、東京圏は 14 万 8783 人の転入超過、前年に比べ 8915 人の拡大（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2019 年（令和元年）結果」（令和 2 年 1 月 31 日公表））

⁴ 東京一極集中に変化の兆しがあり、東京都は 2020 年 5 月に 1069 人、7 月に 2522 人の転出超過となり、現行方式で集計を始めて以降で最大値を記録（総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2020 年（令和 2 年）5 月分（令和 2 年 6 月 30 日公表）、7 月分（令和 2 年 8 月 27 日公表））

- 今回の新型コロナの感染拡大を受け、本会では「新型コロナウイルス問題に対する中長期的な対応方針についての意見」(2020年6月16日)を公表し、「感染症の発生に備えるBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の観点からも、東京一極集中の是正を進め、リスクの分散を図るべきである。」と述べた。その中で、「企業においては、テレワーク⁵とサテライト・オフィスの積極的な展開に努めるべきである。」と、企業自らも取組む決意を表明した。
- こうした活動をさらに前進させるべく、地方創生委員会では、新型コロナの影響も踏まえ、地域の実態や課題、都市部企業への期待や要望といった現場の声を丁寧に集め、地方自治体と企業(本会会員、会員所属企業)とが一緒に取り組むべき項目を協働メニューとして取りまとめた。
- 本協働メニューは、地方自治体からの相談や依頼を待つのではなく、企業から積極的に働きかけることを企図したものである。本協働メニューが地方自治体と企業との協働の契機となり、地方創生の一助となることを期待する。

⁵ 各地経済同友会でもテレワークを活用して地方への人の流れを促進する検討が進められている。香川経済同友会は、提言『With/After コロナ時代における「地方創生テレワーク」の実現について』(令和2年7月6日)を公表し、『首都圏等の大都市圏に居住する人が、勤務先企業を変えることなく全国各地に移住し、テレワークで業務を継続する「地方創生テレワーク」』を提唱している。

I 地方創生に向けた自治体と企業との協働

- 地方創生の担い手は行政だけでなく、民間企業も含めた「産官学金労言」である。地域に関わるあらゆる主体が協働し、変革に挑戦する必要がある。
その中では、地方自治体の取組みを企業が「支援」する一方通行の関係ではなく、共に Win-Win の関係を築く「協働」こそ目指すべき姿である。
- 地方版総合戦略の推進主体である都道府県や市区町村と、経済活動の担い手である企業が官民の垣根を越えて連携し、民間活力を戦略に取り込んでいく視点が重要である。しかし、地方自治体は民間企業等の協働パートナーを見つけることに苦慮し、地域企業は協働の実施に向けたリソース（人材や資金、技術）が不足している等、さまざまな課題を抱えている。
- 「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」報告書⁶では、自治体連携に最も有用な仕組みとして「自治体と企業によるマッチングの仕組み」が挙げられている。また、連携を進める上での課題として、「適切な連携先を見つける手段・機会がない」ことが最も多く挙げられている。このことから、地方創生のさらなる推進のためには、地方自治体と企業との連携に向けた接点作りが課題であると言える。
- そこで本委員会では、これまでの現地視察で把握した地域の課題や都市部企業への期待、さらには高知県や土佐経済同友会との協働プロジェクト⁷における協働事例を参考に、地方自治体と企業との協働メニューを取りまとめた。
- なお、協働メニューの取りまとめにおいては、今般の新型コロナの感染拡大を受け、地方創生における自治体の新たな戦略や施策、都市部企業への要望などを正確に把握すべく、リーダーシップを発揮して地方創生を推進している基礎自治体の首長にヒアリングを実施した。合わせて、本委員会や地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループ（以下、「地方創生WG」）で訪問した地方自治体へのアンケート調査も実施した。
（調査結果を参考資料として添付）

⁶ 「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」報告書
（2020 年 3 月 30 日公表）

⁷ 「高知県、経済同友会及び土佐経済同友会の協働プロジェクトに関する協定書」 （2017 年 6 月 23 日締結）

■基礎自治体の首長へのインタビュー

① 新型コロナの問題による住民生活や地域経済への影響

- 地域経済への影響はリーマンショック級以上であり、第2波、第3波が到来したら経済が持ちこたえられるか心配
- 秋頃まで現在の状況が継続すると、市内事業者の2～3割は継続困難
- オンライン販売を活用して新型コロナ前の観光消費額を維持できている事業者もあり、オンラインに商機を見出している。

② 地方版総合戦略等において追加や強化を検討している戦略・施策

- 東京へのアクセスの良さ、感染症リスクが低い住環境、充実した教育環境の強みを活かし、サテライトオフィスやワーケーション等を推進
- 「企業誘致」から「人や情報の誘致」へ戦略を転換
- スーパーシティやデジタルガバメントの取組みを加速
- 東京一極集中から地方分散への流れを活かし、移住・定住施策を強化
- 魅力あるものづくりの地域を目指し、圏域でサプライチェーンを再構築

③ 地域活性化のさらなる推進に向けた都市部企業への期待・要望

- 企業とパートナーシップ協定を締結し、研修やワーケーション、国際コミュニケーション、子供の教育などの場所として活用
- 新型コロナによるサプライチェーン寸断の問題を受けて、海外生産拠点の国内（地方）回帰
- 首都直下型地震に対するリスク分散としてバックアップ拠点の設置
- 都市部から地方への企業進出、それに伴う移住・定住の後押し
- 企業版ふるさと納税を活用した人材育成、持続可能な社会作り
- 未来技術を活用した実証実験・実装実験への参画
- オンライン会議を活用したコミュニケーションの促進

④ 自治体業務のデジタル化に向けた課題

- デジタルの専門性を有する職員が不足しており、人材育成・確保が課題
- デジタル化を進めるにあたって国主導によるシステムの標準化
- 押印や本人確認等の必要性については内部でも様々な意見があり、自治体からの提案はハードルが高い。国がトップダウンで指針を示すべき。

⑤ その他

- コロナ対応で評価を上げた首長は、日頃から適切な体制・取組みを推進（積み上げてきた基金やふるさと納税を新型コロナ対応施策に活用）
- 自治体はいまだに前例主義、横並び主義、お上主義。発想の転換が必要

■ 地方自治体へのアンケート

- 「新型コロナからの地域経済の回復や地域のさらなる活性化に向けた経済団体や都市部企業への期待」の質問に対しては、「地方への本社機能の一部移転」を筆頭に、「地方へのサテライトオフィスの設置」や「地方でのワーケーションの推進」など、都市部から地方へ人や仕事を移すことに対する期待・要望が多く寄せられた。
- また、地方自治体の規模別で見ると、指定都市や中核市⁸では、「③地方でのワーケーションの推進」よりも、「①地方への本社機能の一部移転」や「②地方へのサテライトオフィスの設置」に対する都市部企業への期待・要望の比率が高い傾向にあることが分かった。

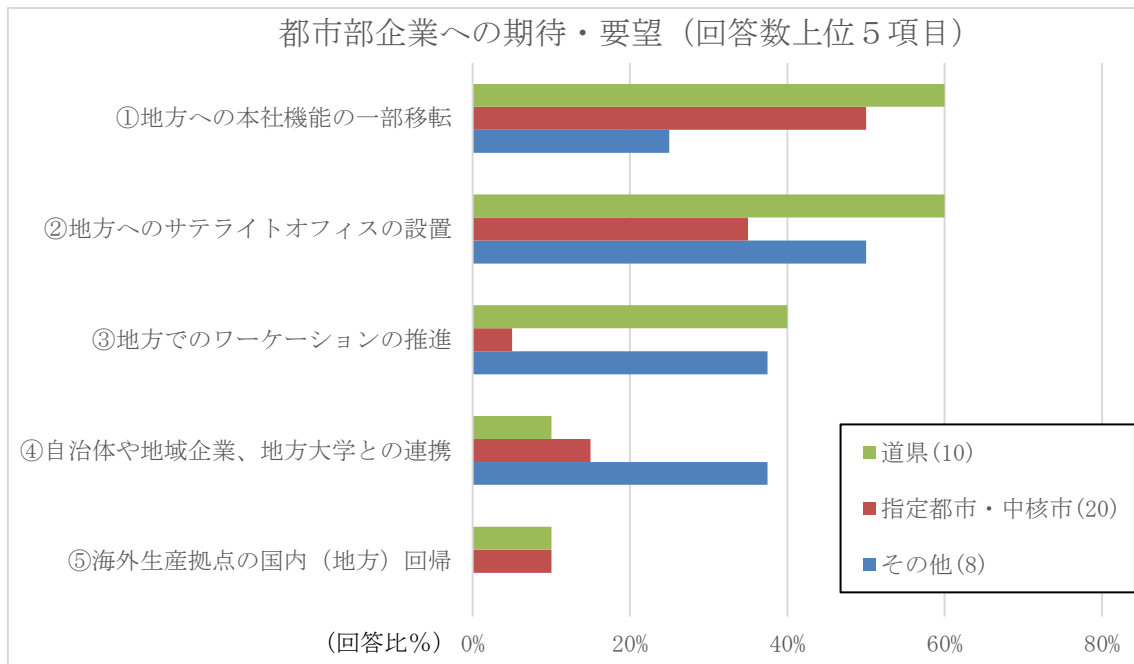


図1 地方自治体から都市部企業への期待・要望

- こうした首長へのヒアリングや地方自治体へのアンケート結果を踏まえ、企業として確実に実行できる内容について討議を重ね、「地方自治体と企業との協働メニュー」として取りまとめた。

⁸ 本会では、提言「地方創生のさらなる推進のために―第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて―」（2019年4月公表）の中で、「政令指定都市および中核市等、地方都市における人口のダム機能強化に向けた施策に一層注力すべき」と国へ求めている。

1. 協働の基本的考え方

- (1) 地方自治体と経済同友会、本会会員・所属企業とが協働し、人口減少等に伴う社会課題の解決を通じ、地方創生を推進する。
- (2) 地方自治体は、首長がリーダーシップを発揮し、協働プロジェクトへ人材や予算を適正に配分する。
- (3) 本会会員およびその所属企業は、地域をめぐる本質的な課題に対する取組みを講じ、成果に対して積極的にコミットする。
- (4) 本会は、各地の経済同友会と連携し、地方自治体や地域企業と本会会員・所属企業の間をつなぐプラットフォームとしての役割を担う。

2. 協働の進め方

- (1) 経済同友会事務局から地方自治体へ、協働メニュー（本資料）を配布するとともに、本会ホームページ上へも公開し、協働を希望する自治体を募集する。
- (2) 地方自治体（連携中枢都市圏や定住自立圏等の圏域を含む）から経済同友会事務局へ、協働を検討したいメニューおよび関連情報（背景、課題、依頼事項等）を連絡する。
- (3) 地方創生WGや本会会員所属企業の地域支社・支店メンバーによる自治体への訪問・WEB会議等を活用し、地域の問題を把握して本質的な課題を明確化する。
- (4) 経済同友会事務局が協働を希望する自治体およびテーマ、地域の現状や本質的な課題等に関する情報を取りまとめ、本会会員および所属企業へ情報を共有する。テーマの内容に応じて、各地経済同友会へも情報を共有し、必要な連携をはかる。
- (5) 本会会員および所属企業は、地方自治体からの依頼に対して、自社が保有するリソースを活用した解決策・プロジェクトを提案する。

地方自治体と本会会員および所属企業との協議のもと、協働プロジェクトの内容や役割分担、活動計画（目安1～2年）、費用分担等について協議を行い、両者の合意の元で協働を開始する。協働開始から1年経過時およびプロジェクト完了時に、進捗や課題、成果等についてのレビューを実施する。

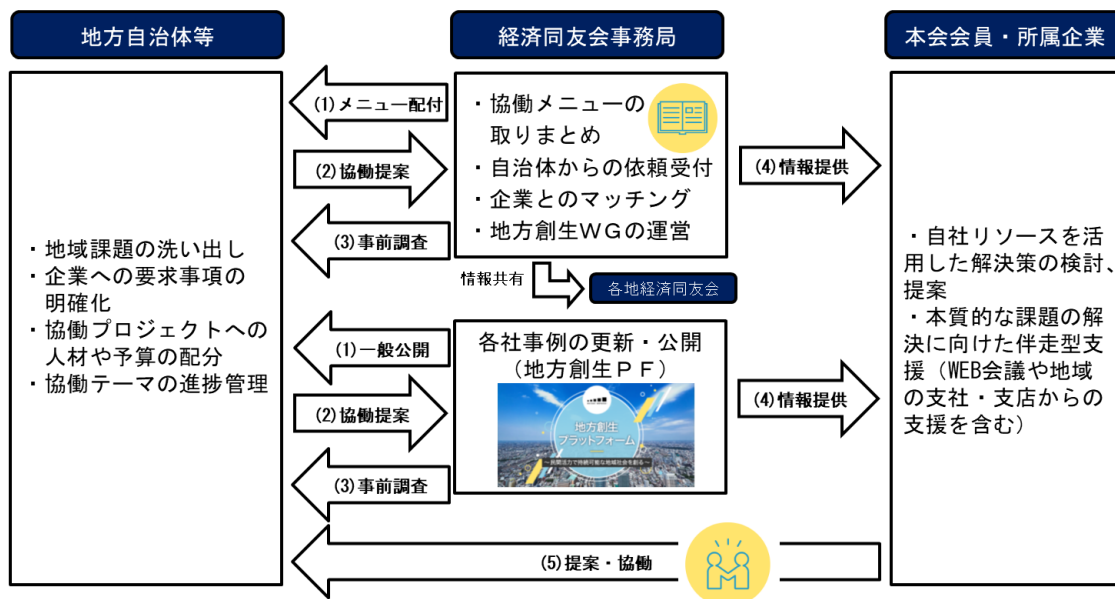


図2 地方自治体、経済同友会、本会会員・所属企業の協働フロー

3. 地方自治体に期待すること

(1) 熱意ある首長のリーダーシップ

今回の新型コロナへの対応では首長のリーダーシップが注目を集めた。地方創生の取組みの進捗を大きく左右するのは、明確なビジョンを掲げて地域経営に取り組む首長のリーダーシップである。地方自治体と本会会員・所属企業が協働して取り組むプロジェクトに対して、首長自らの積極的な参画を期待する。

(2) 協働プロジェクトへの人材と予算の適正配分

協働プロジェクトの着実な実行には、予算の裏付けが欠かせない。国の地方創生関係交付金へ過度に依存することなく、地方版総合戦略の重点化や取り組む事業の絞り込みにより歳出を削減し、協働プロジェクトへ予算や人材を適正に配分することを期待する。

(3) 地域住民や周辺自治体との連携

地方創生の取組みを実効性のあるものにするためには、現場で日々、問題に直面している地域住民の視点が重要である。地方自治体・首長と地域住民が信頼関係を築き、地方創生と一緒に取り組むことを期待する。

また、基礎自治体単体では事業の規模が限定されることもあるため、地方創生の推進に適切なエリアとしての圏域を念頭に、地域間連携をさらに推進していただきたい。

Ⅱ 協働メニューの一覧

メニュー	企業が取組む事項（例）	ページ 番号
①リモートワークの 推進による地方への 人や仕事の分散	● リモートワークを推進する地方自治体との意見交換 ● サテライトオフィスやワーケーションの実証実験への参画 ● リモートワークを支えるデジタル製品・サービスの活用に向けたノウハウの提供 ● リモートワークに即した法制度や就業規則に関する調査・研究 ● 「新型コロナ感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート」（経済同友会6団体共同で実施予定）の一部を利用したリモートワークに関する意向調査	11
②地方自治体や地域 企業への技術や人材 による支援	● デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善等に向けたノウハウの提供 ● 地方自治体や地域企業への専門人材の派遣（デジタル化やマーケティング等） ● 地方自治体等が主催する講演会やセミナー等での専門人材による講演 ● 自治体職員の出向の受入れを通じた民間ノウハウの教育	12
③地域企業の経営人 材の育成支援	● 地域企業の経営幹部や後継者を対象にした講演会やセミナーでの本会会員による講演	14

④地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築	● 本会会員（ベンチャー企業経営者など）や所属企業の専門人材による地方の起業家の育成支援 ● 地域のスタートアップ企業と本会会員の意見交換会、マッチングイベントへの参画	15
⑤企業版ふるさと納税等を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築	● 企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェクト・好事例の会員企業への説明会 ● 「企業版ふるさと納税・ヒト版」（仮称）の活用に向けた調査・研究	17
⑥魅力あるまちづくり支援	● 地方自治体と都市部企業の女性社員や若手社員との意見交換会 ● 地域住民を巻き込んだ地域の将来像等に関する検討会やワークショップへの参画 ● 未来技術（ドローン、自動運転など）の実証・実装実験への参画	18
⑦地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立上げ	● 本会HP（地方創生プラットフォーム）等を活用した地方創生の好事例の情報発信 ● 地域の強みを活かした協働プロジェクトの立上げ	19

Ⅲ 各メニューの概要

①リモートワークの推進による地方への人や仕事の分散

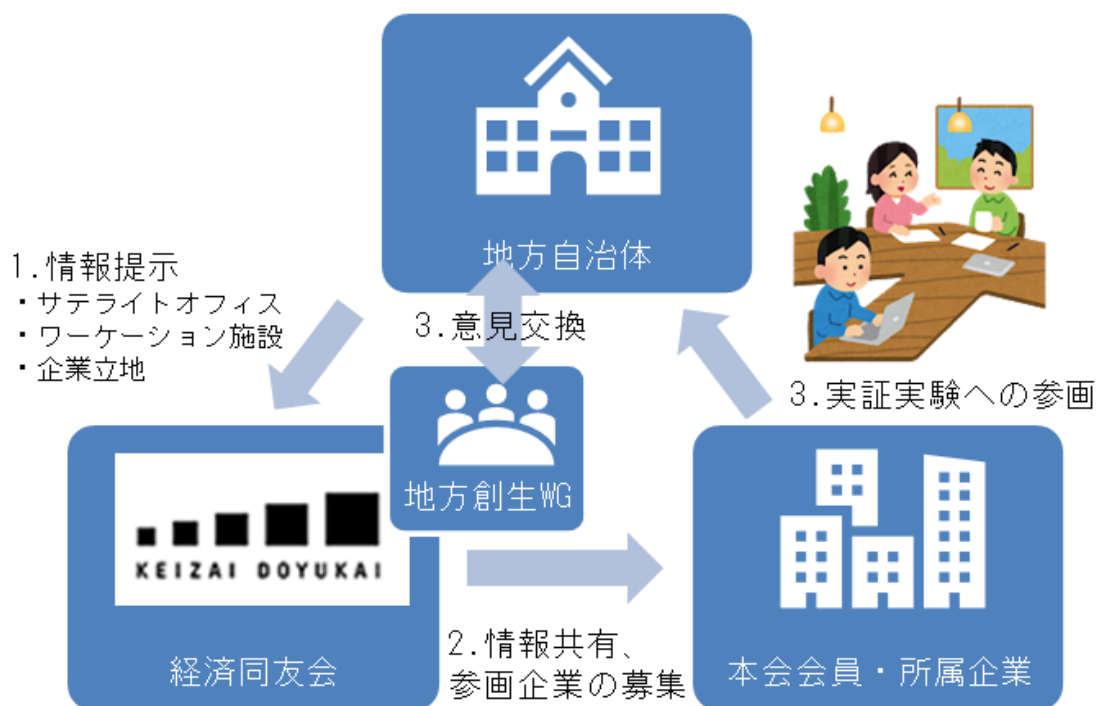
企業が取り組む事項

- リモートワークを推進する地方自治体との意見交換
- サテライトオフィスやワーケーションの実証実験への参画
- リモートワークを支えるデジタル製品・サービスの活用に向けたノウハウの提供
- リモートワークに即した法制度や就業規則に関する調査・研究
- 「新型コロナ感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート」（経済同友会6団体共同で実施予定）の一部を利用したリモートワークに関する意向調査

協働対象（例）

- 地方自治体
- 各地経済同友会
- リモートワークを推進する団体

協働の流れ



②地方自治体や地域企業への技術や人材による支援

企業が取組む事項

- デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善等に向けたノウハウの提供
- 地方自治体や地域企業への専門人材の派遣
(デジタル化やマーケティング等)
- 地方自治体等が主催する講演会やセミナー等での専門人材による講演
- 自治体職員の出向の受入れを通じた民間ノウハウの教育

協働対象（例）

- 地方自治体
- 地域企業

協働の流れ



取組み事例：地方創生人材支援制度を活用した派遣実績※ ※本委員会正副委員長企業

- リコージャパン：新潟県湯沢町 企業誘致推進官（非常勤）
- 東京海上日動火災保険：宮崎県小林市 観光政策参与（常勤）、徳島県美馬市 戦略監（常勤）、京都府京丹後市 産業政策推進監（常勤）
- 凸版印刷：千葉県館山市 総合政策部参与（非常勤）
- NTTドコモ（デジタル人材）：石川県白山市 市参事（常勤）、静岡県袋井市 ICT 推進専門官（常勤）、山口県宇部市 総合戦略局理事（常勤）

取組み事例：国の人材支援制度の説明会、自治体主催の人材交流会への参画

- 国の地方創生人材関連制度に関する説明会（本会主催）
2018 年 8 月 出席者 43 名、2020 年 2 月 出席者 38 名
- 都市部企業と高知県企業の交流会（高知県主催、本会協力）
2018 年 11 月（東京開催）、2019 年 11 月（高知開催）

取組み事例：地方自治体が主催する講演会・セミナーへの講師派遣

- 高知県立林業大学校公開講座「林業・木材産業のこれから」2019 年 1 月
- 高知県スマート林業講演会「先端技術を取り入れた魅力ある林業を目指して」2019 年 9 月

③地域企業の経営人材の育成支援

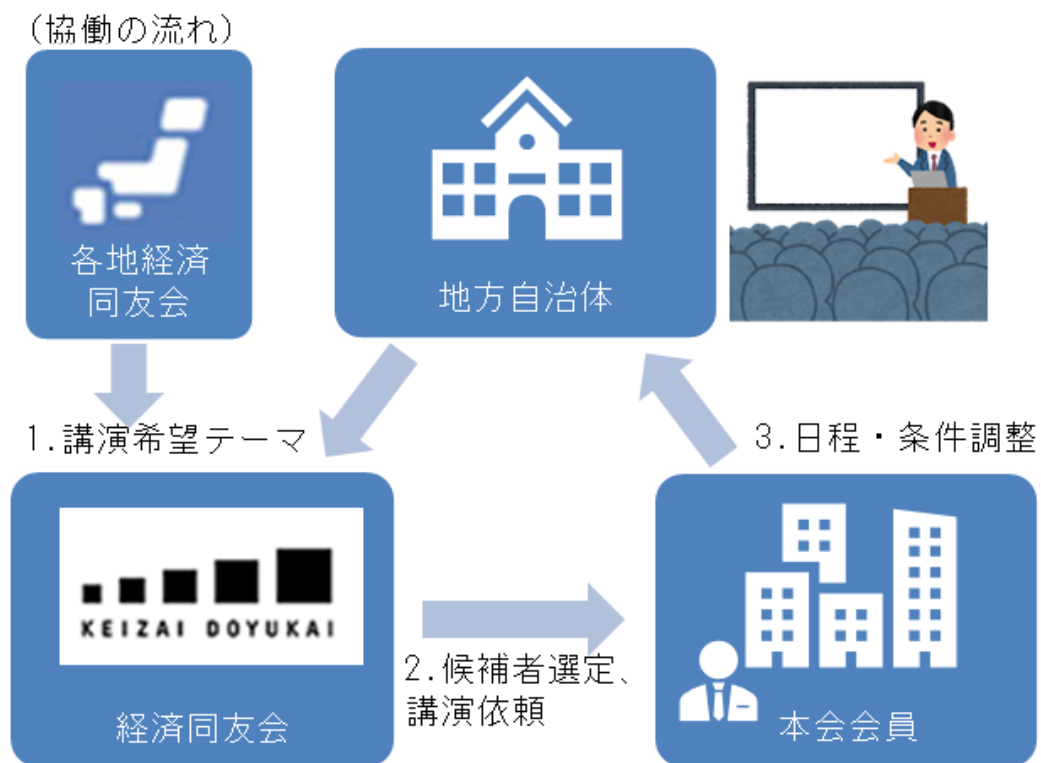
企業が取組む事項

- 地域企業の経営幹部や後継者を対象にした講演会やセミナーでの本会会員による講演

協働対象（例）

- 地方自治体
- 各地経済同友会
- 地域企業

協働の流れ



④地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築

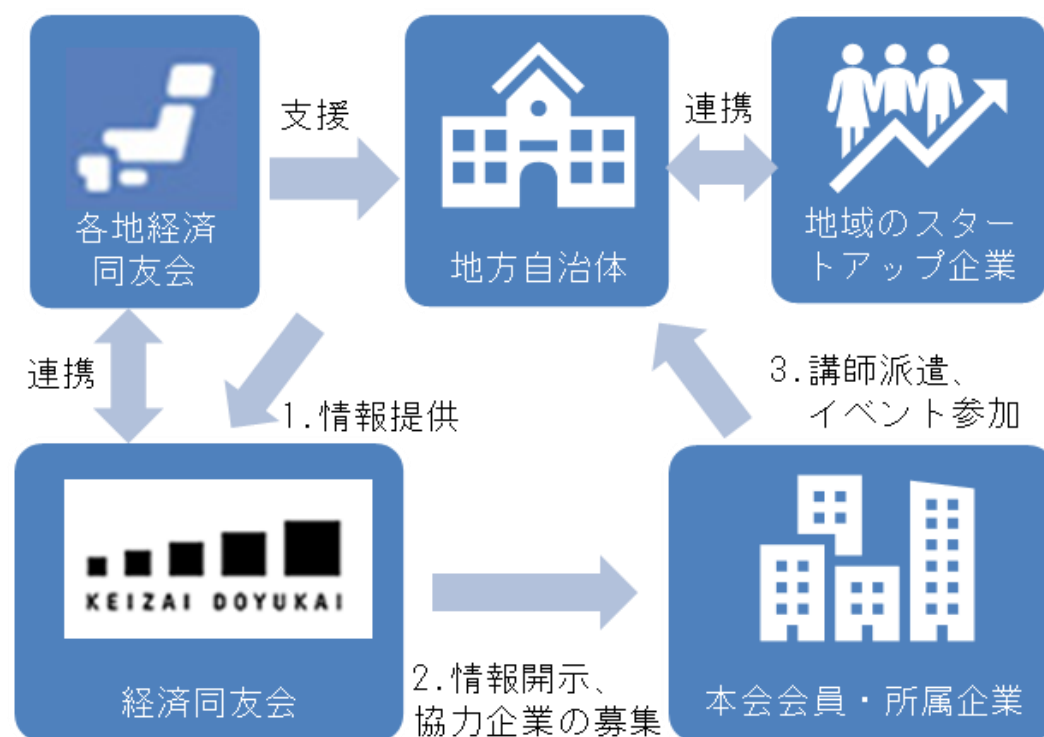
企業が取組む事項

- 本会会員（ベンチャー企業経営者）や所属企業の専門人材による地方の起業家の育成支援
- 地域のスタートアップ企業と本会会員の意見交換会、マッチングイベントへの参画

協働対象（例）

- 地方自治体
- 各地経済同友会
- 地域のスタートアップ支援団体・施設

協働の流れ



取組み事例：スタートアップ企業との意見交換

- Fukuoka Growth Next 入居企業と地方創生委員会との意見交換
(2019 年 10 月 1 日 福岡・北九州視察)



- 「ステーション Ai」 早期支援拠点入居企業と地方創生委員会との意見交換
(2020 年 2 月 17 日 名古屋・豊橋・豊川・浜松視察)



- 九州・山口ベンチャーマーケット 2019 の地方創生WG視察
(2019 年 10 月 7 日)

⑤企業版ふるさと納税等を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築

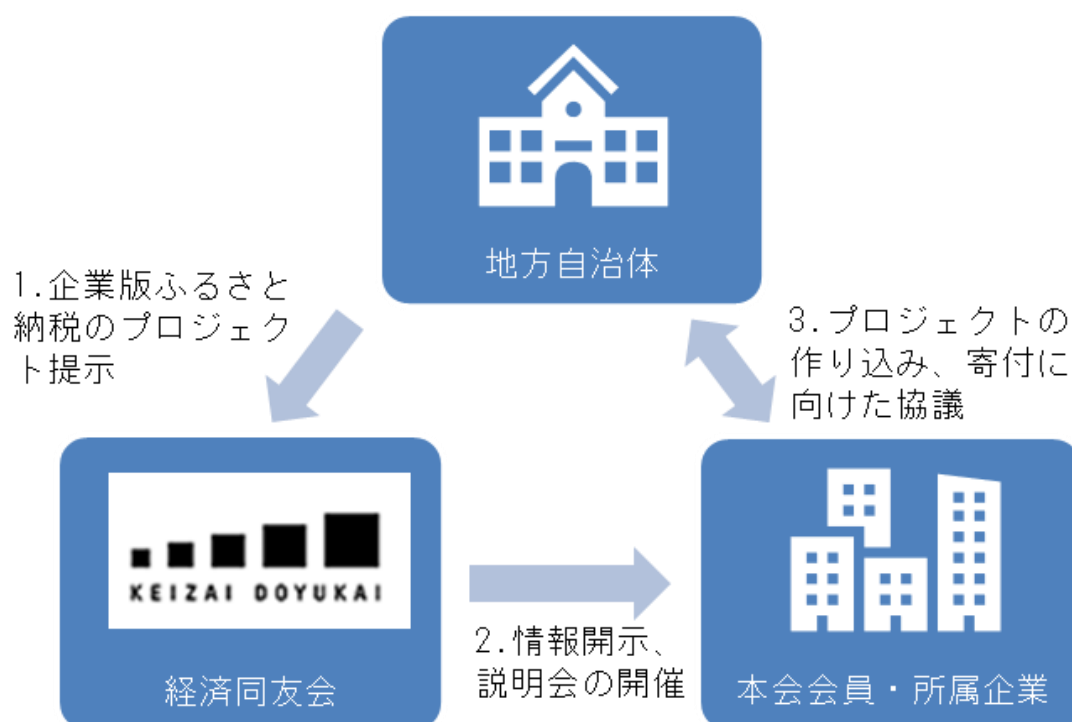
企業が取り組む事項

- 企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェクト・好事例の会員企業への説明会の開催
- 「企業版ふるさと納税・ヒト版」（仮称）の活用に向けた調査・研究

協働対象（例）

- 地方自治体
- 内閣府地方創生推進室

協働の流れ



取り組み事例：本会会員および所属企業への制度に関する周知

- 企業版ふるさと納税等に関する説明会の開催（19年3月、本会主催）

⑥魅力あるまちづくり支援

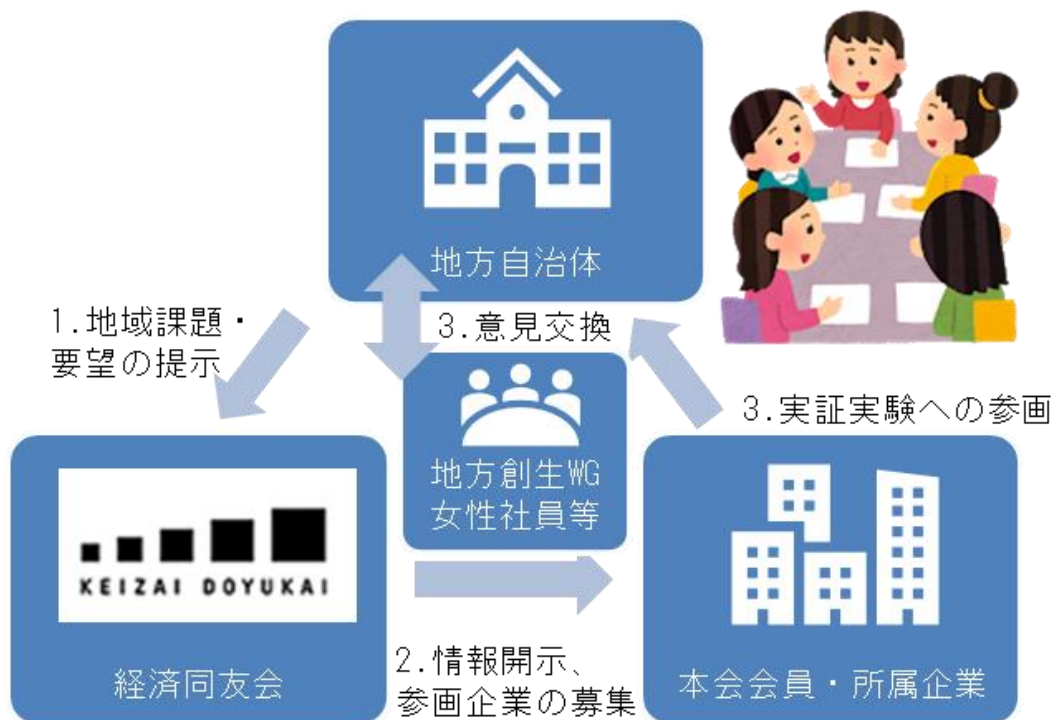
企業が取組む事項

- 地方自治体と都市部企業の女性社員や若手社員との意見交換会
- 地域住民を巻き込んだ地域の将来像等に関する検討会やワークショップへの参画
- 未来技術（ドローン、自動運転など）の実証・実装実験への参画

協働対象（例）

- 地方自治体
- 地域のまちづくり団体、有識者会議等
- 国家戦略特区に指定されている自治体

協働の流れ



取組み事例：地方自治体および各地経済同友会との意見交換会

仙台市・仙台経済同友会との「せんだい都心再構築プロジェクト」に関する意見交換会（2019年12月11日 地方創生WG仙台視察）

⑦地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立ち上げ

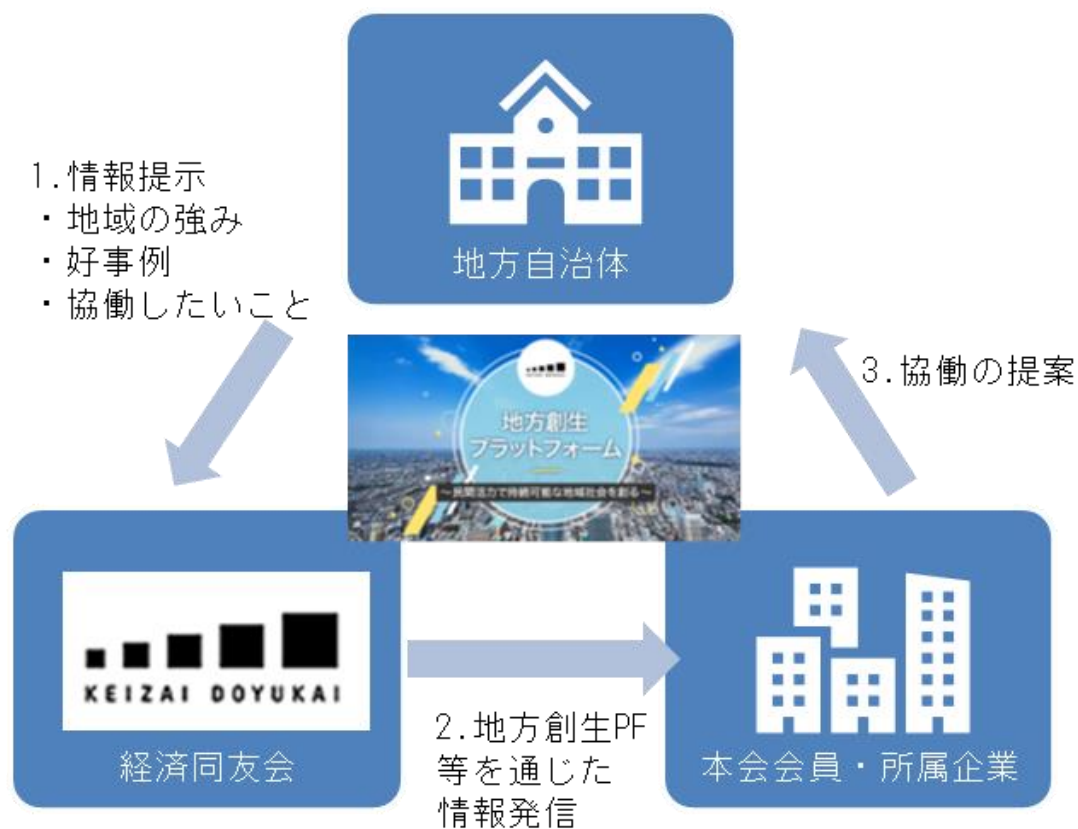
企業が取組む事項

- 本会HP（地方創生プラットフォーム）等を活用した地方創生の好事例の情報発信
- 地域の強みを活かした協働プロジェクトの立ち上げ

協働対象（例）

- 地方自治体
- 各地経済同友会
- 地域企業

協働の流れ



Ⅳ おわりに

今般の新型コロナの問題では、改めて東京一極集中の問題が明らかになり、地方への分散の意義が問われている。新型コロナからの地域経済の回復は道半ばの状況であるが、このピンチをチャンスに変えようとする意欲ある地方自治体と連携し、地方創生に引き続き取り組んでいく。

以上

<本件問い合わせ先>

公益社団法人経済同友会 総務部 地方創生グループ 宇佐見

Tel : 03-3284-0225

地方創生委員会名簿

(敬称略)

委員長

山下 良 則 (リコー 取締役社長執行役員CEO)

東 和 浩 (りそなホールディングス 取締役会長)

副委員長

有 田 礼 二 (東京海上日動火災保険 エグゼクティブ・アドバイザー)

金 子 眞 吾 (凸版印刷 取締役会長)

菅 谷 と も 子 (全日本空輸 上席執行役員)

杉 元 宣 文 (日本政策投資銀行 取締役常務執行役員)

鈴 木 和 洋 (シスコシステムズ 執行役員会長)

中 野 祥三郎 (キッコーマン 取締役専務執行役員)

藤 田 恭 嗣 (メディアドゥホールディングス 取締役社長 CEO)

宮 下 正 裕 (竹中工務店 取締役会長)

山 内 雅 喜 (ヤマトホールディングス 取締役会長)

横 尾 隆 義 (マイナビ地域創生 取締役社長)

吉 澤 和 弘 (NTTドコモ 取締役社長)

委員

荒 木 秀 文 (太陽工業 取締役社長)

有 末 真 哉 (大樹生命保険 取締役会長)

井 伊 基 之 (NTTドコモ 取締役副社長)

飯 豊 聡 (損害保険ジャパン 取締役専務執行役員)

飯 村 慎 一 (光陽エンジニアリング 取締役会長)

池 上 芳 輝 (イケガミ 取締役社長)

石 坂 直 人 (全日本空輸 取締役専務執行役員)

石 田 英 二 (住友商事 執行役員)

市 川 晃 (住友林業 取締役会長)

伊 東 裕 (全日本空輸 取締役専務執行役員)

稲 葉 俊 人 (横浜駅前ビルディング 常務取締役)

井 上 慎 一 (全日本空輸 取締役専務執行役員)

井 上 智 治	(井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役)
井 上 雅 彦	(有限責任監査法人トーマツ 執行役)
岩 崎 俊 博	(T. IWASAKI 取締役社長)
薄 井 充 裕	(新むつ小川原 取締役社長)
浦 上 彰	(リョービ 取締役社長)
大 岡 哲	(大岡記念財団 理事長)
大 川 澄 人	(ANAホールディングス 常勤顧問)
大久保 和 孝	(大久保アソシエイツ 取締役社長)
大 熊 克 美	(A I T 取締役社長)
大 倉 俊	(ノエビアホールディングス 取締役社長)
大 古 俊 輔	(I D A J 顧問)
大 橋 光 博	(Groundcover Consulting 代表取締役)
岡 田 晃	(ANA総合研究所 取締役社長)
岡 本 祥 治	(みらいワークス 取締役社長)
奥 村 洋 治	(フジタ 取締役社長)
尾 崎 弘 之	(パワーソリューションズ 取締役)
梶 川 融	(太陽有限責任監査法人 代表社員 会長)
加 藤 免	(京王電鉄 相談役)
金 丸 哲 也	(農林中央金庫 代表理事専務)
上 條 典 夫	(電通 執行役員)
上斗米 明	(パソナグループ 専務執行役員)
川 名 浩 一	(レノバ 社外取締役)
河 原 茂 晴	(河原アソシエイツ 代表 公認会計士 (日本ならびに米国))
川 原 秀 仁	(山下PMC 取締役社長 社長執行役員)
川 村 治	(テー・オー・ダブリュー 取締役会長)
河 本 宏 子	(ANA総合研究所 取締役会長)
木 川 眞	(ヤマトホールディングス 特別顧問)
菊 地 義 典	(菊地歯車 取締役社長)
北 野 泰 男	(キュービーネットホールディングス 取締役社長)
鬼 頭 誠 司	(日本生命保険 専務執行役員)

木 村 尚 敬	(経営共創基盤 共同経営者 (パートナー) マネージングディレクター)
桐 原 敏 郎	(日本テクニカルシステム 取締役社長)
久 慈 竜 也	(久慈設計 取締役社長)
窪 田 政 弘	(前澤化成工業 取締役社長)
熊 谷 亮 丸	(大和総研 専務取締役)
熊 谷 匡 史	(日本政策投資銀行 常務執行役員)
小 池 浩 之	(住友商事 執行役員)
好 田 二 朗	(エアバス・ジャパン 執行役員)
神 津 多可思	(リコー経済社会研究所 所長)
小 林 克 満	(大東建託 取締役社長)
小 林 恵 智	(ヒューマンサイエンス研究所 理事長)
桜 井 伝 治	(日本情報通信 取締役社長)
佐 藤 誠 治	(東京スター銀行 上席顧問)
志 岐 隆 史	(全日空商事 取締役社長)
地 下 誠 二	(日本政策投資銀行 取締役副社長)
篠 辺 修	(ANAホールディングス 特別顧問)
島 田 俊 夫	(CAC Holdings 特別顧問)
下 野 雅 承	(日本アイ・ビー・エム 名誉顧問)
真 貝 康 一	(日本貨物鉄道 取締役社長兼社長執行役員)
菅 原 貴与志	(ANA総合研究所 取締役副社長)
杉 浦 英 夫	(ジェンパクト 代表取締役)
杉 田 浩 章	(ボストン コンサルティング グループ 日本共同代表)
杉 山 博 孝	(三菱地所 取締役会長)
鈴 木 正 俊	(ミライト 取締役相談役)
鈴 木 祐 介	(パラドックス 執行役員)
清 島 隆 之	(住友商事 取締役常務執行役員)
関 山 護	(丸紅 理事)
銭 高 一 善	(銭高組 取締役会長)
銭 高 丈 善	(銭高組 取締役専務役員)
曾 谷 太	(ソマール 取締役社長)

高 木 真 也	(クニエ 取締役社長)
高 橋 秀 行	(ステート・ストリート信託銀行 取締役会長)
高 橋 秀 行	(共立 取締役会長)
滝 澤 宗 幸	(島本パートナーズ 執行役員パートナー)
田 中 孝 司	(K D D I 取締役会長)
田 中 將 介	(三菱総合研究所 特別顧問)
田 中 豊	(アートグリーン 取締役社長)
谷 川 史 郎	(N T T都市開発 社外取締役)
種 橋 牧 夫	(東京建物 取締役会長)
玉 上 進 一	(プレステージ・インターナショナル 代表取締役)
辻 幸 一	(EYジャパン Chairman & CEO)
土 屋 達 朗	(フジタ 上級顧問)
常 陰 均	(三井住友信託銀行 取締役会長)
手 納 美 枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
出 張 勝 也	(オデッセイ コミュニケーションズ 取締役社長)
寺 澤 辰 磨	(横浜銀行 特別顧問)
藤 堂 裕 隆	(アルゴ・ホールディングス 取締役社長)
豊 島 俊 弘	(マーキュリアインベストメント 代表取締役)
中 井 俊 雄	(中日本高速道路 執行役員 東京支社長)
中 島 基 善	(ナカシマホールディングス 取締役社長)
長 瀬 玲 二	(長瀬産業 取締役副会長)
中 西 孝 平	(海外投融資情報財団 理事長)
中 野 武 夫	(みずほ信託銀行 常任顧問)
中 野 裕	(日本A T M 取締役社長)
中 原 広	(信金中央金庫 専務理事)
中 防 保	(レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役C O O)
中 村 邦 晴	(住友商事 取締役会長)
中 村 正 己	(日本能率協会 会長)
新 倉 恵里子	(東和エンジニアリング 取締役社長)
西 恵一郎	(グロービス マネジング・ディレクター)

新 田 信 行	(第一勧業信用組合 会長)
似 鳥 昭 雄	(ニトリホールディングス 取締役会長兼CEO)
信 井 文 夫	(映像新聞社 取締役会長)
芳 賀 敏	(住友商事 常務執行役員)
塙 栄 一	(日本生命保険 執行役員)
濱 逸 夫	(ライオン 取締役会長CEO)
早 川 由 紀	(大和証券グループ本社 執行役員)
林 達 夫	(アークデザイン 取締役会長)
東 野 博 一	(住友商事 執行役員)
樋 口 貞 治	(ゲンバカンリシステムズ 取締役最高顧問)
平 松 哲 郎	(中央日本土地建物グループ 取締役社長)
福 島 忠 敬	(日建ラス工業 取締役社長)
福 田 修 二	(太平洋セメント 取締役会長)
福 田 光 伸	(九州電力 執行役員)
藤 澤 義 麿	(アルゴグラフィックス 取締役会長)
藤 森 伸 彦	(藤森工業 取締役副会長)
星 久 人	(ベネッセホールディングス 特別顧問)
堀 内 勉	(トーラス 顧問)
堀 口 智 顕	(サンフロンティア不動産 取締役会長)
益 戸 正 樹	(U i P a t h 特別顧問)
松 井 敏 浩	(大和証券グループ本社 取締役 兼 代表執行役副社長)
松 江 英 夫	(デロイト トーマツ コンサルティング パートナー)
松 林 知 史	(ティルフ・マネジメント 代表)
松 本 順	(みちのりホールディングス 代表取締役グループCEO)
光 増 安 弘	(農林漁業成長産業化支援機構 取締役社長)
三 鍋 伊佐雄	(オフィス3 主宰)
三 宅 茂 久	(税理士法人山田&パートナーズ 統括代表社員)
向 井 宏 之	(トランスコスモス 副社長執行役員)
武 藤 和 博	(日本アイ・ビー・エム 専務執行役員)
望 月 淳	(浜銀ファイナンス 取締役会長)

望 月 美佐緒	(ルネサンス 取締役常務執行役員)
森 健	(プログビズ 代表取締役)
森 肇	(住友商事 執行役員)
森 正 勝	(国際大学 特別顧問)
森 山 幸 二	(コスモ石油マーケティング 取締役社長)
柳 圭一郎	(N T Tデータ 顧問)
山 内 千 鶴	(日本生命保険 取締役常務執行役員)
山 岡 浩 巳	(フューチャー 取締役)
山 口 栄 一	(アートパワーズジャパン 代表理事)
山 口 重 樹	(N T Tデータ 取締役副社長執行役員)
山 添 茂	(丸紅パワー&インフラシステムズ 会長)
山 梨 広 一	(イオン 顧問)
横 山 繁	(スコープ 取締役社長)
吉 田 雅 俊	(日税ビジネスサービス 取締役会長兼社長 (C E O))
若 林 辰 雄	(三菱U F J 信託銀行 特別顧問)
若 山 健 彦	(ミナトホールディングス 取締役会長兼社長)
渡 部 賢 一	(野村ホールディングス 名誉顧問)

以上162名

地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループ 座長

大 塚 哲 雄	(リコージャパン 構造改革推進センター ビジネスプロセス革新室 室長)
---------	-------------------------------------

事務局

篠 塚 肇	(経済同友会 執行役)
藤 井 大 樹	(経済同友会 総務部 地方創生グループ グループ・マネジャー)
宇佐見 俊 彦	(経済同友会 総務部 地方創生グループ マネジャー)